

令和 7 年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和 8 年 1 0 月 2 日)

立 地 推 進 部

目 次

1 令和7年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入		3
② 歳出		4

(2) 特別会計（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）

① 歳入		5
② 歳出		5

(3) 特別会計（都市計画事業土地区画整理事業特別会計）

① 歳入		5
② 歳出		5

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 立地推進課		6
(2)－1 立地整備課（一般会計）		7
(2)－2 立地整備課（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）		8
(3)－1 宅地整備販売課（一般会計）		10
(3)－2 宅地整備販売課（都市計画事業土地区画整理事業特別会計）		11

1 令和7年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳 入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	11,057,866	△8,322,897	11,318	2,746,287	4,329,165	4,309,701	1,563,414	-	19,464	5,330,141	△1,020,440
8 使用料及び手数料	59	6	-	65	68	68	3	-	-	107	△39
1 使用料	59	6	-	65	68	68	3	-	-	107	△39
9 国庫支出金	554,176	△89,597	918	465,497	465,426	465,426	△71	-	-	434,171	31,255
2 国庫補助金	554,176	△89,597	918	465,497	465,426	465,426	△71	-	-	434,171	31,255
10 財産収入	1,161,392	383,408	-	1,544,800	3,108,796	3,108,796	1,563,996	-	-	1,358,740	1,750,056
1 財産運用収入	487,937	66,451	-	554,388	554,418	554,418	30	-	-	472,459	81,959
2 財産売払収入	673,455	316,957	-	990,412	2,554,378	2,554,378	1,563,966	-	-	886,281	1,668,097
11 寄附金	-	3,000	-	3,000	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000
1 寄附金	-	3,000	-	3,000	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000
12 繰入金	5,671,826	△5,371,987	-	299,839	295,487	295,487	△4,352	-	-	212,084	83,403
1 特別会計繰入金	67,953	△46,623	-	21,330	16,992	16,992	△4,338	-	-	15,032	1,960
2 基金繰入金	5,603,873	△5,325,364	-	278,509	278,495	278,495	△14	-	-	197,052	81,443
14 諸収入	3,521,113	△3,098,427	-	422,686	445,988	426,524	3,838	-	19,464	2,995,639	△2,569,115
4 貸付金元利収入	3,521,000	△3,099,022	-	421,978	421,978	421,978	-	-	-	2,994,550	△2,572,572
8 雑入	113	595	-	708	24,010	4,546	3,838	-	19,464	1,089	3,457
15 県債	149,300	△149,300	10,400	10,400	10,400	10,400	-	-	-	329,400	△319,000
1 県債	149,300	△149,300	10,400	10,400	10,400	10,400	-	-	-	329,400	△319,000
付 記						付 記					
・収入超過の主なもの						・収入未済額の主なもの					
<10款2項 財産売払収入> 不動産売払収入 (立地整備課) 1,563,966 千円						<14款8項 雑入> 違約金及び延納利息 (立地整備課) 19,464 千円					

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	15,361,245	△8,922,719	706,523	-	7,145,049	5,949,645	1,168,986	26,418	8,216,220	△2,266,575
うち職員給与費	576,185	19,901	-	-	596,086	595,120	-	966	571,205	23,915
11 立地推進費	15,361,245	△8,922,719	706,523	-	7,145,049	5,949,645	1,168,986	26,418	8,216,220	△2,266,575
1 立地推進費	15,361,245	△8,922,719	706,523	-	7,145,049	5,949,645	1,168,986	26,418	8,216,220	△2,266,575

※ 支出済額5,949,645千円と収入済額4,309,701千円の差1,639,944千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記			付 記		
・不用額	合計	26,418 千円	・翌年度への繰越額	合計	1,168,986千円
・不用額の主なもの (目)	(課名)	(不用額)	・翌年度への繰越額の主なもの (繰越明許費) (目)	(課名)	(繰越額)
<11款1項 立地推進費>			<11款1項 立地推進費>		
立地促進費	(立地推進課)	2,970 千円	工業団地整備推進費	(立地整備課)	1,120,744 千円
工業団地整備推進費	(立地整備課)	18,545 千円	事業推進費	(立地整備課)	43,812 千円
事業推進費	(立地整備課)	4,109 千円	土地販売推進費	(宅地整備販売課)	4,430 千円

(2) 特別会計

[鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	3,732,147	△138,375	191,950	3,785,722	8,404,774	8,370,304	4,584,582	9,420,636	△1,050,332

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	3,732,147	△138,375	191,950	-	3,785,722	2,154,637	1,612,417	18,668	1,145,573	1,009,064

[都市計画事業土地区画整理事業特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	41,099,011	△1,997,489	1,612,836	40,714,358	51,344,906	51,344,877	10,630,519	28,552,247	22,792,630

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	41,099,011	△1,997,489	1,612,836	-	40,714,358	39,723,544	951,847	38,967	16,398,411	23,325,133

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 立地推進課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	10,020,123	△8,409,617	-	-	1,610,506	1,607,536	-	2,970	1,520,219	87,317	
うち職員給与費	274,225	7,620	-	-	281,845	281,492	-	353	267,465	14,027	一般職32名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
11款1項1目 立地促進費	10,020,123	△8,409,617	-	-	1,610,506	1,607,536	-	2,970	(主な不用額) 立地促進費 745 旅費及び需用費等の確定による残 企業誘致推進費 1,556 職員給与費及び事務費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) - 1 立地整備課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	4,966,072	△321,689	694,083	-	5,338,466	4,151,191	1,164,556	22,719	3,723,007	428,184	
うち職員給与費	141,849	15,086	-	-	156,935	156,515	-	420	142,650	13,865	一般職 2 2 名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
11款 1 項 2 目 工業団地整備推進費	4,747,067	△311,303	664,768	-	5,100,532	3,961,243	1,120,744	18,545	(繰越額) 工業団地整備推進費 関係機関との調整遅延による工事遅延による (主な不用額) 工業団地整備推進費 委託費等の確定による残 1,120,744 18,545
11款 1 項 3 目 事業推進費	218,757	△10,211	29,315	-	237,861	189,940	43,812	4,109	(繰越額) 工業団地整備調整推進事業費 関係機関との調整遅延による事業遅延による (主な不用額) 工業団地整備調整推進事業費 委託費等の確定による残 43,812 2,642

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
10款 2 項 1 目 不動産売却収入	673,455	316,957	-	990,412	2,554,378	2,554,378	1,563,966	-	-	土地売却による収入の増 1,563,966
14款 8 項 14 目 違約金及び延納利息	0	0	-	0	23,296	3,832	3,832	-	19,464	リース契約解除に伴う違約金の未納 19,464

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
11款 1 項 2 目 工業団地整備推進費	工業団地整備推進費	1	4,435,764	1,120,744	関係機関との調整遅延による工事遅延による
11款 1 項 3 目 事業推進費	工業団地整備調整推進事業費	1	47,746	43,812	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) - 2 [立地整備課] (特別会計〔鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計〕)

① 歳入 (単位：千円)										
科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入	3,732,147	△138,375	191,950	3,785,722	8,404,774	8,370,304	4,584,582	9,420,636	△1,050,332	・収入超過の主なもの <繰越金> 繰越金 4,580,104
1 項 事業収入	908,261	△908,261	-	-	-	-	-	3,905,174	△3,905,174	
2 項 財産収入	320,034	14,573	-	334,607	336,269	336,269	1,662	508,683	△172,414	
3 項 繰越金	2,493,844	705,374	191,950	3,391,168	7,971,272	7,971,272	4,580,104	3,554,154	4,417,118	
4 項 諸収入	10,008	49,939	-	59,947	97,233	62,763	2,816	1,452,625	△1,389,862	
合 計	3,732,147	△138,375	191,950	3,785,722	8,404,774	8,370,304	4,584,582	9,420,636	△1,050,332	

② 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの (単位：千円)										
目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 3 項 1 目 繰越金	2,493,844	705,374	191,950	3,391,168	7,971,272	7,971,272	4,580,104	-	-	・前年度からの繰越金確定に よる増 4,580,104

③ 歳出 (単位：千円)											
科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	3,732,147	△138,375	191,950	-	3,785,722	2,154,637	1,612,417	18,668	1,145,573	1,009,064	・不用額の主なもの <鹿島開発事業費> 鹿島都市整備事業費 11,019 鹿島開発計画費 4,158 鹿島開発用地取得費 3,195 ・翌年度への繰越額 <鹿島開発事業費> 鹿島都市整備事業費 1,612,417
1 項 鹿島開発事業費	3,034,896	△128,375	191,950	-	3,098,471	1,467,387	1,612,417	18,667	454,098	1,013,289	
2 項 公債費	687,251	-	-	-	687,251	687,250	-	1	691,475	△4,225	
3 項 予備費	10,000	△10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,732,147	△138,375	191,950	-	3,785,722	2,154,637	1,612,417	18,668	1,145,573	1,009,064	

④ 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 2 目 鹿島開発用地取得費	106,260	△3,712	-	-	102,548	99,353	-	3,195	・事務費等の確定による残 1,864 ・開発財産管理業務委託費の確定 による残 1,331
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	171,647	△87,424	-	-	84,223	80,065	-	4,158	・需用費、役務費の確定による残 2,078 ・測量業務委託費の確定による残 1,287
1 款 1 項 4 目 鹿島都市整備事業費	2,708,376	△41,050	191,950	-	2,859,276	1,235,840	1,612,417	11,019	・地質調査業務等委託費の確定に よる残 7,579 ・電柱移設補償費の確定による残 3,000 (翌年度繰越額を生じたもの) ・奥野谷浜地区整備事業費1,612,417

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
1 款 1 項 4 目 鹿島都市整備事業費	奥野谷浜地区整備事業費	1	2,501,270	1,612,417	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) - 1 宅地整備販売課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	375,050	△191,413	12,440	-	196,077	190,918	4,430	729	2,972,994	△2,782,076	
うち職員給与費	160,111	△2,805	-	-	157,306	157,113	-	193	161,090	△3,977	一般職22名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
11款1項6目 土地販売推進費	206,641	△185,333	12,440	-	33,748	29,213	4,430	105	(繰越額) TX沿線緑地保全事業費 関係機関との調整遅延による事業遅延による 2,985

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
11款1項6目 土地販売推進費	TX沿線緑地保全事業費	1	14,240	2,985	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	1	7,068	1,445	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) - 2 [宅地整備販売課] (特別会計[都市計画事業土地区画整理事業特別会計])

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 土地区画整理 事業収入	41,099,011	△1,997,489	1,612,836	40,714,358	51,344,906	51,344,877	10,630,519	28,552,247	22,792,630	・収入超過の主なもの ＜財産収入＞ 1,109,168 ＜繰越金＞ 9,550,251
1 項 使用料及び 手数料	10	△10	-	-	1,423	1,423	1,423	956	467	・収入不足の主なもの ＜負担金＞ △ 30,520
2 項 国庫支出金	15,000	△13,500	-	1,500	1,500	1,500	-	38,670	△37,170	・収入未済額の主なもの ＜諸収入＞
3 項 負担金	101,500	△50,740	71,500	122,260	91,740	91,740	△30,520	122,500	△30,760	事務所発注工事の契約解除に 伴う利息の未納 (過年度分) 29
4 項 財産収入	6,020,185	2,540,816	-	8,561,001	9,670,169	9,670,169	1,109,168	5,282,698	4,387,471	
5 項 繰入金	170,300	△170,300	10,400	10,400	10,400	10,400	-	2,767,705	△2,757,305	
6 項 繰越金	2,695,794	△1,623,145	1,530,936	2,603,585	12,153,836	12,153,836	9,550,251	15,399,726	△3,245,890	
7 項 諸収入	567,122	34,190	-	601,312	601,538	601,509	197	553,492	48,017	
8 項 県債	31,529,100	△2,714,800	-	28,814,300	28,814,300	28,814,300	-	4,386,500	24,427,800	
合 計	41,099,011	△1,997,489	1,612,836	40,714,358	51,344,906	51,344,877	10,630,519	28,552,247	22,792,630	

② 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 3 項 1 目 負担金	101,500	△50,740	71,500	122,260	91,740	91,740	△30,520	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 30,520
1 款 4 項 1 目 財産収入	6,020,185	2,540,816	-	8,561,001	9,670,169	9,670,169	1,109,168	-	-	・土地売却等による収入の増 1,109,168
1 款 6 項 1 目 繰越金	2,695,794	△1,623,145	1,530,936	2,603,585	12,153,836	12,153,836	9,550,251	-	-	・前年度からの繰越金確定に よる増 9,550,251

③ 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 土地区画整理 事業費	41,099,011	△1,997,489	1,612,836	-	40,714,358	39,723,544	951,847	38,967	16,398,411	23,325,133	・ 不用額の主なもの ＜ T X 沿線開発事業費＞ まちづくり推進事業費 19,954
1 項 T X 沿線開発 事業費	37,215,724	△1,558,621	-	-	35,657,103	35,637,149	-	19,954	10,376,670	25,260,479	
2 項 島名・福田坪 開発事業費	1,211,621	△298,729	360,801	-	1,273,693	1,005,146	266,232	2,315	1,647,577	△642,431	＜ 島名・福田坪開発事業費＞ 総務管理費 1,881
3 項 上河原崎・中 西開発事業費	2,630,043	△112,244	1,252,035	-	3,769,834	3,067,867	685,615	16,352	4,359,511	△1,291,644	＜ 上河原崎・中西開発事業費＞ 総務管理費 2,041
4 項 阿見・吉原 開発事業費	41,623	△27,895	-	-	13,728	13,382	-	346	14,653	△1,271	上河原崎・中西整備事業費 14,311
合 計	41,099,011	△1,997,489	1,612,836	-	40,714,358	39,723,544	951,847	38,967	16,398,411	23,325,133	

④ 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 1 目 まちづくり推進 事業費	37,215,724	△1,558,621	-	-	35,657,103	35,637,149	-	19,954	・ T X 沿線まちづくり推進事業 費に係る分筆業務委託料等の 確定による残 16,574 ・ T X 沿線まちづくり P R 費に 係る事務経費の確定による残 619 ・ T X 沿線販売推進費に係る 事務経費の確定による残 2,761
1 款 2 項 1 目 総務管理費	169,034	△17,393	-	-	151,641	149,760	-	1,881	・ 土地区画整理総務費に係る 事務経費の確定による残 1,496
1 款 2 項 2 目 島名・福田坪 整備事業費	1,042,587	△281,336	360,801	-	1,122,052	855,386	266,232	434	〈翌年度繰越額を生じたもの〉 ・ 島名・福田坪整備事業費 266,232
1 款 3 項 1 目 総務管理費	79,265	△13,301	-	-	65,964	63,923	-	2,041	・ 土地区画整理総務費に係る 事務経費の確定による残 1,633
1 款 3 項 2 目 上河原崎・中西 整備事業費	2,550,778	△98,943	1,252,035	-	3,703,870	3,003,944	685,615	14,311	・ 媒介手数料等の確定による残 14,303 〈翌年度繰越額を生じたもの〉 ・ 上河原崎・中西整備事業費 685,615

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由	
1 款 2 項 2 目 島名・福田坪整備 事業費	島名・福田坪整備事業費	13	761,251	266,232	関係機関との調整遅延による工事遅延による	5件 153,451
					関係機関との調整遅延による事業遅延による	8件 112,781
					計	13件 266,232
1 款 3 項 2 目 上河原崎・中西 整備事業費	上河原崎・中西整備事業費	31	2,451,835	685,615	関係機関との調整遅延による工事遅延による	20件 526,243
					関係機関との調整遅延による事業遅延による	11件 159,372
					計	31件 685,615

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和7年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【立地推進部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	立地促進事業 (立地推進課)	254, 424	429, 845	175, 421	本社機能移転強化促進補助金等 交付額の増 71, 612 企業立地促進基金に係る運用益 の増 85, 517	(事業の成果) 本社機能移転について、R7年度末までに計27 件の計画を認定（雇用増加数約3, 855人、投資 額約2, 400億円）。 (今後の課題) 本県の持続的な発展のためには、成長力のある 産業を引き続き誘致する必要がある。	R7:166・167 R6:160・161
2	工業団地整備推進事業 (立地整備課)	3, 531, 733	3, 961, 243	429, 510	企業立地に伴う公共工業団地の 道路等インフラ整備費用の増 423, 226 信託活用型ABL(信託活用型債権 流動化事業)に係る利子の増 10, 950	(事業の成果) 宮の郷工業団地において、木材関連産業が集 積する団地の特性を活かし、関連産業へのア プローチを展開した結果、2社（計6.0ha）の立 地が決定した。 (今後の課題) 早期の土地売却を実現するため、企業が立地 しやすい環境の整備を進めるとともに、成長や 投資が見込まれる分野を中心に、戦略的な企業 誘致活動を進めていく必要がある。	R7:167・168 R6:161・162
3	工業団地整備調整推 進事業 (立地整備課)	45, 232	30, 607	△14, 625	産業用地開発に係る開発可能性 調査費の減 △4, 395 誘致活動費等の減 △10, 230	(事業の成果) フロンティアパーク坂東において1社、常陸 那珂工業団地拡張地区において4社の立地が決 定した。 「未来産業基盤強化プロジェクト」において は、これまで選定した「産業用地開発地区」の 開発に係る各種手続きなどを部局横断的な体制 で支援している。 (今後の課題) 引き続き、常陸那珂工業団地拡張地区やフロ ンティアパーク坂東への優良企業誘致などに、 戦略的に取り組む必要がある。	R7:168・169 R6:162・163

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
4	工業用地等整備推進事業 (立地整備課)	222,860	1,235,840	1,012,980	インフラ整備等に係る工事費の増 1,012,023	(事業の成果) 企業の立地しやすい環境整備を図るため、奥野谷浜工業団地のインフラ整備を計画的に実施するとともに、立地優位性などをPRしながら、積極的な誘致活動を展開した。 (今後の課題) 今後も、計画的なインフラ整備を進めるとともに、素材産業の集積を活かし、半導体分野などの新たな需要も的確に捉えながら、積極的な誘致活動を展開し、地域経済のさらなる活性化を図る必要がある。	R7:169・170 R6:163・164
5	土地区画整理事業 (宅地整備販売課)	6,007,088	4,073,013	△1,934,075	土地区画整理事業の進捗に伴う工事量の減による工事費等の減 △1,384,275 繰上償還による県債償還金の減 △549,800	(事業の成果) 宅地整備等：21.3ha 保有土地売却：6.7ha (今後の課題) 計画的に整備を進めるとともに、保有土地の早期売却の推進を図る必要がある。	R7:170・171 R6:164・165
6	TX沿線まちづくり推進事業 (宅地整備販売課)	10,376,670	35,637,149	25,260,479	県債借換等による県債償還金の増 25,485,800		R7:170・171 R6:164・165
7	都市計画事業土地区画整理事業特別会計繰出金 (宅地整備販売課)	2,734,705	10,400	△2,724,305	都市計画事業土地区画整理事業特別会計の事業費等の減に伴う繰出金の減 △2,724,305	(事業の成果) 将来負担の削減。 (今後の課題) 引き続き、保有土地の早期売却を進め、県債残高の縮減に努める必要がある。	R7:171 R6:165

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2025年度)

【立地推進部】

1. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2025実績					参考 2024 指標 評価	目標値 2025	担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					
政策1 質の高い雇用の創出															
政策評価	指標平均値	施策1 成長分野等の企業の誘致													
 順調である	3.7	B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	1,228 (2022～25累計)	—	1,360 (2022～25累計)	90%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	174 (2022～25累計)	—	160 (2022～25累計)	108%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	42 (2016～25累計)	—	42 (2016～25累計)	100%	A	B	42 (2016～25累計)	営業戦略部
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	257 (2022～25累計)	—	220 (2022～25累計)	116%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積		ha	0	—	202 (2022～25累計)	—	200 (2022～25累計)	101%	A	A	200 (2022～25累計)	立地推進部		
施策3 産業を支える人材の育成・確保															
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	4,415 (2020～25累計)	10	3,710 (2020～25累計)	119%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部		
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
政策評価	指標平均値	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
 順調である	4.0	A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	31 (2017～25累計)	—	30 (2017～25累計)	103%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	71 (2022～25累計)	—	66 (2022～25累計)	107%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	174 (2022～25累計)	—	150 (2022～25累計)	116%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	47 (2022～25累計)	—	42 (2022～25累計)	111%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部
政策3 強い農林水産業															
政策評価	指標平均値	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
 順調である	3.0	A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	645 (2024)	10	600 (2024)	119%	A	B	600 (2024)	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	4	—	4	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	12 (2020～25累計)	—	12 (2020～25累計)	100%	A	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
		施策2 県食材の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	178	—	178	100%	A	A	178	営業戦略部
施策3 農山漁村の活性化															
D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	113 (見込値)	—	48	-32%	D	D	48	農林水産部		
政策4 ビジット茨城 ～新観光創生～															
政策評価	指標平均値	施策1 稼げる観光地域の創出													
 順調である	3.5	B	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,482	—	4,878	85%	B	A (目標値修正前)	4,878	営業戦略部
			施策2 インバウンドの取り込み												
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	312,000	36	300,000	104%	A	A (目標値修正前)	300,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部
			19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018～20累計)	—	17 (2022～25累計)	—	16 (2022～25累計)	106%	A	B	16 (2022～25累計)	土木部
政策5 自然環境の保全・再生															
政策評価	指標平均値	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
 順調である	3.5	A	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦 湖沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,676 [8,657] [1,606] [413]	—	10,717 [8,660] [1,642] [415]	107%	A	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
			施策2 サステナブルな社会づくり												
		B	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	31.7 (2024)	—	32.3 (2024)	91%	B	A	34.0	県民生活環境部
			22	フードロス削減量	t	0	—	305 (2022～25累計)	—	300 (2022～25累計)	101%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部
		※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。													

チャレンジ I 「政策」の進捗状況

・「順調である」 : 5
・「成果をあげつつある」 : 0
・「取組の強化が求められる」 : 0

施策評価結果(チャレンジ I)

A	B	C	D	計
8	3	0	1	12
(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)

主要指標評価結果(チャレンジ I)

A	B	C	D	計
17	4	0	1	22
(77.3%)	(18.2%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全					現状値		2025実績				参考		目標値		担当部局					
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025								
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉																				
 順調である	3.3	政策評価	指標平均値	施策1	医療・福祉人材確保対策															
					B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5(2022)	113%	A	A	7.5(2022)	保健医療部		
						24	特定看護師数	人	96(2019)	6(10万人当たり)	401	—	422	93%	B	A	422	保健医療部		
		C	25	介護職員数		人	42,001(2019)	—	42,841(2024)	—	44,677(2024)	31%	D	D(目標値修正前)	45,807	福祉部				
			施策2	地域における保健・医療・介護提供体制の充実																
				C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3(2019)	42	47.1(2024)	42	全国平均(44.6)以下(2024)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部			
		27			訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	475	—	475	100%	A	A	475	保健医療部				
		施策3	精神保健対策・自殺対策																	
			A	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	18.4(2023)	14	16.6(2024)	22	16.8(2024)	112%	A	D(目標値修正前)	16.8(2024)	福祉部				
			施策4	健康危機への対応力の強化																
		A		29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100(2021)	—	168	—	168	100%	A	A(目標値修正前)	168	保健医療部				
					業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51(2021)	—	168	—	168	100%	A	A(目標値修正前)	168					
政策7 健康長寿日本一																				
 成果をあげつつある	2.0	政策評価	指標平均値	施策1	人生百年時代を見据えた健康づくり															
					C	30	特定健康診査実施率	%	55.4(2019)	19	57.0(2023)	27	62.4(2023)	22%	D	D	65.9	保健医療部		
						31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	福祉部		
		施策2	認知症対策の強化																	
			C	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	3,001(2022～25累計)	—	5,000(2022～25累計)	60%	C	C	5,000(2022～25累計)	福祉部				
				33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126(～2020累計)	—	177(～2025累計)	—	209(～2025累計)	84%	B	B	209(～2025累計)	福祉部				
		施策3	がん対策																	
			C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	—	16.1(2024)	—	19.0(2024)	53%	C	C	20.0	保健医療部				
			政策8 障害のある人も暮らしやすい社会																	
		 成果をあげつつある	2.0	政策評価	指標平均値	施策1	障害者の自立と社会参加の促進													
							B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	88.6	—	100	83%	B	B	100	福祉部
							施策2	障害者の就労機会の拡大												
D	36			就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	19,882(2023)		44	21,399(2024)	43	26,209(2024)	23%	D	D	26,209(2024)	福祉部				
	37			民間企業における障害者雇用率	%	2.19		31	2.32	45	2.50	42%	D	C	2.50	産業戦略部				
政策9 安心して暮らせる社会																				
 順調である	3.0			政策評価	指標平均値	施策1	地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上													
							A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	376	—	364	109%	A	A	364	政策企画部
								39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	154(2022～25累計)	—	150(2022～25累計)	102%	A	A	150(2022～25累計)	県民生活環境部
				D	40	県内の地域活動団体数		件	252(～2021累計)	—	358(～2025累計)	—	350(～2025累計)	102%	A	A	350(～2025累計)	県民生活環境部		
					施策2	安心な暮らしの確保														
						D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	52.4	—	55以上	0%	D	D	55以上	保健医療部	
		43	汚水処理人口普及率	%			86.0	31	90.2	28	90.8	87%	B	B	90.8	土木部				
		施策3	犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり																	
			A	44	不法投棄発生件数	件	197	—	85	—	80以下	95%	B	B	80以下	県民生活環境部				
				45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	57.4	—	50.0	229%	A	D	50.0	警察本部				
		46		交通事故死者数	人	84	(ワースト)11	82	(ワースト)10	70以下	14%	D	D	70以下	警察本部					
		政策10 災害・危機に強い県づくり																		
 順調である	4.0	政策評価	指標平均値	施策1	災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化															
					A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10(2022)	—	44	—	44	100%	A	A	44	防災・危機管理部		
						49	河川改修率	%	58.1	—	58.9	—	58.9	100%	A	A	58.9	土木部		
		D	50	土砂災害防止施設の整備率		%	24.6	—	25.4	—	25.4	100%	A	A	25.4	土木部				
			施策2	原子力安全対策の徹底																
				A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部			
		施策3		健康危機への対応力の強化																
			A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100(2021)	—	168	—	168	100%	A	A(目標値修正前)	168	保健医療部				
					業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51(2021)	—	168	—	168	100%	A	A(目標値修正前)	168					

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	7	2	4	2	15	16	5	2	7	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(46.7%)	(13.3%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(53.3%)	(16.7%)	(6.7%)	(23.3%)	(100.0%)

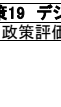
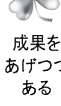
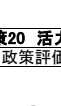
※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成				現状値		2025実績					参考	目標値	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025				
政策11 次世代を担う「人財」																
	順調である	3.3	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
			C	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	79.3	16	83.0	15%	D	C	83.0	教育庁
				【中3】(2019)												
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	9	—	10	109%	A	D	10	教育庁	
			(2022)													
			施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
			A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	17	4	6	320%	A	A	6	教育庁
				55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	857	—	528	177%	A	A	528	教育庁
				56	大学進学率	%	49.0	17	56.1	17	60.0	64%	C	B	60.0	教育庁
(2019)																
施策3 地域力を高める人財育成																
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	7,354	—	6,760	127%	A	A	6,760	教育庁			
政策12 魅力ある教育環境																
	順調である	3.5	施策1 時代の変化に対応した学校づくり													
			A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	11	—	9	122%	A	A	9	政策企画部
			(2021～25累計)											(2021～25累計)		
			施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
			B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%		59.5	—	90.9	—	100	77%	B	B	100	教育庁			
(2024)												(2024)				
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県																
	成果をあげつつある	2.3	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
			B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.4	25	92.3	50%	C	C	92.3	福祉部
				(2024)										(2024)		
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	3,189	—	3,050	104%	A	A	3,050	福祉部	
			(2006～20累計)										(2006～25累計)			
			施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
			B	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	1	18	0	99%	B	B	0	福祉部
				65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,219	—	1,231	92%	B	A	1,231	福祉部
(目標値修正前)																
施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援																
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	27.1	—	48.0	31%	D	D	48.0	福祉部			
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城																
	順調である	3.0	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
			C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	503,816	—	575,425	62%	C	C	575,425	教育庁
			(2019)													
			施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
			A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	10	24	9	116%	A	A	9	教育庁
69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者	万人		34	—	49	—	46	125%	A	A	46	政策企画部			
(2023)																
政策15 自分らしく輝ける社会																
	成果をあげつつある	2.3	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
			C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,493	—	1,400	106%	A	A	1,400	県民生活環境部
				(2014～25累計)										(2014～25累計)		
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	81.7	—	90.0	14%	D	D	90.0	福祉部	
			施策2 女性が輝く社会の実現													
			A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	51.8	—	50.0	114%	A	B	50.0	県民生活環境部
			施策3 働きがいを実感できる環境の実現													
			D	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,767	—	5,977	72%	C	A	6,090	産業戦略部
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間		10.8	46	10.5	41	8.5	13%	D	D	8.5	産業戦略部			

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	: 3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 2	5	3	3	2	13	11	3	4	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.6%)	(18.2%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望				現状値				2025実績				参考		目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025				
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	2.5													
			政策1 「茨城の魅力」発信戦略													
			A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	234	—	210	122%	A	A	210	営業戦略部 (目標値修正前)
 順調である	政策評価	指標平均値	4.0													
			政策2 県民総「茨城大好き！」計画													
			D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	70.7	—	80.0	-17%	D	D	80.0	総務部
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
 順調である	政策評価	指標平均値	4.0													
			政策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
			A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	362	—	327	115%	A	B	327	営業戦略部
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	2.5													
			政策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
			A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017～20累計)	—	31 (2017～25累計)	—	30 (2017～25累計)	103%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	2.5													
			A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	18 (2020～25累計)	—	18 (2020～25累計)	100%	A	A	18 (2020～25累計)	産業戦略部 (目標値修正前)
				政策18 若者を惹きつけるまちづくり												
 順調である	政策評価	指標平均値	3.5													
			政策1 若者に魅力ある働きづくり													
			B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	30,387 (2022～25累計)	—	33,900 (2022～25累計)	89%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	2.5													
			B	81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018～20累計)	—	1,228 (2022～25累計)	—	1,360 (2022～25累計)	90%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
				82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126 (2018～20累計)	—	174 (2022～25累計)	—	160 (2022～25累計)	108%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	2.5													
			政策2 若者を呼び込む茨城づくり													
			A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018～20累計)	—	11,780 (2018～25累計)	—	11,410 (2018～25累計)	103%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	2.5													
			政策1 先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
			A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5	—	0.5	100%	A	A	0.5	農林水産部
85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体		1	—	10 (2020～25累計)	—	10 (2020～25累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部			
86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体		0	—	4 (2022～25累計)	—	3 (2022～25累計)	133%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部			
87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%		13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部			
88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件		9 (2016～20平均)	—	71 (2022～25累計)	—	66 (2022～25累計)	107%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部			
90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人		410	—	4,415 (2020～25累計)	10	3,710 (2020～25累計)	119%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部			
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	2.5													
			政策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
			D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	3	—	45 (県内全自治体)	4%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち																
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	2.5													
			政策1 未来の交通ネットワークの整備													
			C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.6	20	80.1	50%	C	D	80.1	土木部
93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU		66,496	—	67,428	—	78,500	7%	D	D	78,500	土木部			
94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人		209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部			
 成果をあげつつある	政策評価	指標平均値	2.5													
			政策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり													
			B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	80.2	—	80.4	92%	B	B	80.4	土木部

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	5	2	1	2	10	12	4	1	3	20
・「取組の強化が求められる」	: 0	(50.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(5.0%)	(15.0%)	(100.0%)
「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 13	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 7	25	10	8	7	50	56	16	7	15	94
・「取組の強化が求められる」	: 0	(50.0%)	(20.0%)	(16.0%)	(14.0%)	(100.0%)	(59.6%)	(17.0%)	(7.4%)	(16.0%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
 ※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。